

記入する内容が、全申請同じ場合

例1

様式C-3 設計・調査・測量個別情報

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業務（設計・調査・測量）の個別情報を記載するものです。

作成にあたり、「申請の手引」別冊4「様式C-3記入方法」を参照してください。

・以下①、②について当てはまる方にチェックのうえ、

① こちらを選択してください。

商号又は名称 県庁建設工業株式会社 浦和支店

①様式C-3に記入する内容が、全申請自治体分同じである

→作成していただくシートは1枚です。

→C-3(申請内容共通)シートのみ作成してください。(赤い色のシート)

その他のシートは記入不要です。

※全申請先自治体に対して同一の内容が登録されます。

どちらかをクリック

②様式C-3に記入する内容が、申請する自治体によって登録内容が異なる場合
(申請する自治体によって登録内容が異なる場合)

②赤い色のシートを
作成してください

表紙

様式C-3（申請内容共通）

C-3（1.埼玉県）

C-3（2.さいたま市）

記入する内容が、 申請する自治体によって異なる場合

例2

様式C-3 設計・調査・測量個別情報

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業務(設計・調査・測量)を記入するものです。

※【記入する内容が申請自治体により異なる】とは、次のような場合です。

① 申請業務が異なる場合

【例】埼玉県 → 測量、地質調査、補償コンサルタント
さいたま市 → 測量、地質調査、**建設コンサルタント**

② 希望業務(業務分類名)が異なる場合

【例】埼玉県 → 建築関連コンサルタント(建築構造、空調設備)
さいたま市 → 建築関連コンサルタント(建築構造、**給排水設備**)

① こちらを選択してください。

② 様式C-3に記入する内容が、申請自治体により異なる
(申請する自治体によって登録を希望する業務が異なる)

→以下の表の申請自治体に○をつけてください。

→○を付けた自治体のC-3(自治体名)シートを作成してください。(青い色のシート)

申請自治体一覧	
自治体名	申請する自治体 に○をつける
全自治体に 申請する	
1.埼玉県	○
2.さいたま市	○
3.川越市	
4.蕨市	
5.川口市	
6.行田市	
7.熊谷市	
8.所沢市	
9.飯塚市	
10.加須市	
11.本庄市	
12.東松山市	
13.春日部市	
14.徳山市	
15.羽生市	
16.蓮沼市	
17.深谷市	
18.上野市	
21.熊谷市	
22.戸田市	
23.入間市	
24.朝霞市	
25.志木市	
27.新藤市	
28.桶川市	
29.久喜市	
30.北本市	
33.三郷市	
34.蓮田市	
35.坂戸市	
36.幸手市	
37.葛川市	
38.日高市	
39.吉川市	
40.ふじみ野市	
41.白岡市	
42.伊奈町	

→(埼玉県)の個別シートを作成してください

→(さいたま市)の個別シートを作成してください

② 申請する自治体に○をつけてください。

③ ②で○をつけた自治体の青い色のシートを
作成してください

< >

表紙

様式C-3 (申請内容共通)

C-3 (1.埼玉県)

C-3 (2.さいたま市)

C-3 (

「3 希望業務」の希望欄と一致します。

今回申請する業務：“希望 有り”を選択／申請しない業務：“希望 無し”を選択

※ 測量業務、建築意匠（建築関連コンサルタント業務内）は、**申請する事業所**で登録されていなければ申請できません。

和支店

1 申請情報

業務名	資格審査申請の有無
測量	希望 無し
建築関連コンサルタント	希望 有り
地質調査	希望 無し
補償コンサルタント	希望 無し
建設コンサルタント	希望 有り
その他	希望 有り

”その他”を申請希望する場合は、その内容を具体的に記入してください。(全角30字以内)
 不動産鑑定業務は「不動産鑑定」、補償説明業務は「補償説明」、土地家屋調査士業務は「登記業務」と記入
 ※ ①不動産鑑定、②計量証明、③登記業務は登録がないと申請できません。
 ※ ③については、土地家屋調査士事務所、土地家屋調査士法人、社団法人〇〇公共嘱託登記土地家屋調査士協会が対象です。
 ※ 「8000 資料整備」を申請する場合は、「資料整備」と記入してください。

登録がないと申請できない業務があります。(詳しくは「申請の手引」P 7～8)を確認してください。)

その他の内容
計量証明（音圧、振動、濃度）、不動産鑑定、補償説明、登記業務

「その他」業務を希望する場合は、記入必須です。全角30字以内で記入してください。

2 関連（系列）業者情報

関連（系列）建設業者 1	株式会社〇×建
関連（系列）建設業者 2	

以下の①及び②に該当する場合、その関連（系列）業者について記入してください。

① 次のア～エのいずれかに該当する
 ア 他社の発行済株式総数の100分の50以上を有している
 イ 他社の出資総額の100分の50以上を有している
 ウ 他社の代表権を有している役員がいる
 エ 特別な提携関係のある他社がある

② 上記①の関連（系列）業者が、建設産業関連業務（建設業務、建設関係設計・調査・測量業務、土木施設維持管理業務）を行っている

（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）

★印の業務は、申請する事業所で登録がないと申請できません。

業務コード・業務分類名	実績割合	希望
測量 ★ 3000 測量一般		
3010 地図の調整		
3020 航空測量		

測量業務は、申請する事業所で登録されていなければ申請できません。

建築意匠★	4000	居住施設	25	%	有
	4001	学校施設	10	%	有
	4002	医療及び社会福祉施設	0	%	有
	4003	事務所及び庁舎	5	%	有
	4004	スポーツ施設	3	%	有
	4005	劇場及びホール	2	%	有
	4006	美術館・博物館・記念館		%	
	4007	集会場・コミュニティセンター		%	
	4008	厚生施設（宿泊施設等）		%	
	4009	その他		%	
建築関連コンサルタント	4010	建築構造		%	
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
補償コンサルタント	6005	補償関連		%	
	6006	事業認定		%	
	6007	その他		%	
				%	

建築意匠（建築関連コンサルタント業務内）は、申請する事業所で登録されていなければ申請できません。

審査基準日からさかのぼって24か月の「設計・調査・測量」業務に係る「年間平均業務実績高」に占める「各業務分類（受注を希望しない業務を含む。）の年間平均業務実績高」の割合について、**合計が100%となるように記入してください。**
 （売上高が0円の場合は、合計は”0%”を記入してください。）
業務追加及び希望業務追加の場合、既に登録されている実績割合は変更できません。

※ 審査基準日＝直近の決算日（決算手続きが終了しているもの）
 ※ 業務分類ベースで詳細が分からない場合は、実績を概算により按分
 ※ 希望しない業務でも実績がある場合は、割合を記入
 ※ 希望している業務でも実績が無い場合は、”0%”を記入

建設 コン サル タ ン ト	河川、 砂防及 び海岸	7000 河川		%	
		7001 砂防		%	
		7002 ダム		%	
	7010 港湾及び空港		0	%	有
	7020 電力土木			%	
	道路	7030 交通及び路線		%	
		7031 道路		%	
		7032 道路管理		%	
	7040 鉄道			%	
	上水道 及び工 業用水 道	7050 水道施設		%	
		7051 送配水管渠		%	
	下水道	7060 下水処理施設		%	
		7061 下水管渠		%	
	7070 農業土木			%	
	7080 森林土木			%	
	7090 造園			%	
	都市計 画及び 地方計 画	7100 土地利用計画		%	
		7101 都市施設		%	
		7102 開発事業		%	
		7103 地域計画		%	
		7104 環境保全		%	
	7110 地質			%	
	7120 土質及び基礎			%	
	鋼構造 及びコ ンク リート	7130 鋼橋上部工		%	
		7131 コンクリート橋上部工		%	
		7132 橋梁下部工・基礎構造		%	
		7133 新交通・モノレール		%	
		7134 特殊構造		%	
		7135 維持・補修、その他		%	
	7140 トンネル			%	
	7150 施工計画、施工設備及び積算			%	
	7160 建設機械			%	
	建設環 境	7170 環境調査・計画		%	
		7171 環境設備		%	
	7900 その他の建設コンサルタント			%	
その 他	8000 資料整備	5	%		
	8001 その他★	50	%	有	
合計		100	%		

申請を希望する業務について、“有”を
(実績割合が0%でも希望可能です。)

申請を希望する業務について、“有”を記入
(実績割合が0%でも希望可能です。)

「資料整備」を申請する場合、
前ページ「1 申請情報」中の
「その他の内容」欄に「資料
整備」と記入してください。

合計が100%となるよ
うに記入してください。

0000 申請地方公共団体内営業所の業務実績高の割合【記入必須】

申請自治体	実績割合	申請自治体	実績割合	申請自治体	実績割合
埼玉県	95%	朝霞市		小川町	
さいたま市		志木市		川島町	
川越市		和光市		吉見町	
熊谷市		新座市		鳩山町	

審査基準日からさかのぼって24か月の「設計・調査・測量」業務に係る「年間平均業務実績高」に占める「申請地方公共団体内営業所（本店を含む。）の年間平均業務実績高」の割合を記入

例）本店	（川越市	50万）	埼玉県に申請する場合	95万÷100万＝95%
A支店	（さいたま市	30万）	川越市に申請する場合	50万÷100万＝50%
B支店	（熊谷市	15万）	熊谷市に申請する場合	15万÷100万＝15%
C支店	（県外	5万）	本庄市に申請する場合	0万÷100万＝ 0%
	計	100万		

加須市		%	三郷市		%	東秩父村		%
本庄市		%	蓮田市		%	美里町		%
東松山市		%	坂戸市		%	神川町		%
春日部市		%	幸手市		%	上里町		%
狭山市		%	鶴ヶ島市		%	寄居町		%
羽生市		%	日高市		%	宮代町		%
鴻巣市		%	吉川市		%	杉戸町		%
深谷市		%	ふじみ野市		%	松伏町		%
上尾市		%	白岡市		%	越谷・松伏水道企業団		%
草加市		%	伊奈町		%	戸田ボートレース企業団		%
越谷市		%	三芳町		%	秩父広域市町村圏組合		%
蕨市		%	毛呂山町		%	児玉郡市広域市町村圏組合		%
戸田市		%	滑川町		%	埼玉西部消防組合		%
入間市		%	嵐山町		%			